

平成26年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

～平成27年10月1日、北栄町が誕生して10周年になります～

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 結 果	1
4	決 算 の 概 要	2
	(1) 決 算 の 状 況	2
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	4
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	9
	(4) 水 道 事 業 会 計 の 状 況	29
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、水道企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合

「△」 負数を示し、増減を示すときは減

「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

平成 27 年 8 月 28 日

北栄町長 松本 昭夫 様

北栄町代表監査委員 音田 勝正



北栄町監査委員 津川 俊仁



平成26年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成26年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに水道事業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 平成26年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 平成26年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 平成26年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 平成26年度北栄町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
5. 平成26年度北栄町下水道事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成26年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成26年度北栄町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
8. 平成26年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
9. 平成26年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
10. 平成26年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
11. 平成26年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
12. 財産に関する調書
13. 平成26年度北栄町水道事業会計決算
14. 平成26年度基金運用状況調書

2 審査の期間

平成27年6月29日から8月7日までの間

3 審査の結果

平成26年度北栄町一般会計・特別会計並びに水道事業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定例監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入額	歳出額	差引額	繰越額	実質収支	
一 般 会 計		8,124,992,056	7,871,496,309	253,495,747	26,301,000	227,194,747	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,906,045,153	1,904,100,850	1,944,303	0	1,944,303	
	介 護 保 険 事 業	1,670,290,876	1,631,173,090	39,117,786	0	39,117,786	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,012,462	38,918,856	△ 31,906,394	0	△ 31,906,394	
	下 水 道 事 業	1,203,761,563	1,200,063,297	3,698,266	11,151,000	△ 7,452,734	
	農 業 集 落 排 水 事 業	17,372,592	17,372,592	0	0	0	
	風 力 発 電 事 業	571,292,280	477,434,796	93,857,484	0	93,857,484	
	栄 財 産 区	978,877	697,203	281,674	0	281,674	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	6,365,624	6,365,624	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	56,048,473	52,463,111	3,585,362	1,401,000	2,184,362	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	145,493,855	145,135,359	358,496	0	358,496	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	280,331,641	216,237,422	64,094,219	0	64,094,219
		資本的 収 支	79,284,800	216,672,518	△ 137,387,718	51,265,000	△ 188,652,718

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	24年度
基準財政収入額(A)	1,281,221	1,252,054	1,238,131
基準財政需要額(B)	4,142,668	4,093,974	4,055,042
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.307	0.309	0.312

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実 質 公 債 費 比 率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	26年度	25年度	24年度
北栄町	14.8	16.4	18.2
県下町村平均	—	13.1	14.1

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経 常 収 支 比 率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	26年度	25年度	経常収支比率平均 (平成25年度数値)	
経 常 収 入 A	5,245,764	5,227,860	全国類似団体	85.6
経 常 経 費 B	4,621,726	4,592,632	県下市町村	86.8
経常収支比率 $B/A \times 100$	88.1	87.9	県下町村	86.2

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消 費 的 ・ 投 資 的 経 費

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	
消費的経費	人 件 費	1,243,637	15.8
	物 件 費	982,564	12.5
	公 債 費	985,866	12.5
	そ の 他	3,991,071	50.7
投資的経費	普通建設事業費	671,444	8.5
合 計	7,874,582	100.0	

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額 8,191,761,626円に対し収入済額 8,124,992,056円で、収入率は99.2%である。収入未済額は、町税の 28,134,453円、分担金及び負担金の 881,982円、使用料及び手数料の 1,576,400円の合計 30,592,835円である。

また、不納欠損額が、町税に 36,176,735円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,338,224,000	1,414,843,490	1,350,532,302	36,176,735	28,134,453	100.9	95.5	16.6
2 地 方 譲 与 税	88,829,000	84,751,000	84,751,000	0	0	95.4	100.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,794,000	3,809,000	3,809,000	0	0	100.4	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,868,000	9,418,000	9,418,000	0	0	79.4	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,234,000	4,895,000	4,895,000	0	0	115.6	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 金	156,703,000	156,703,000	156,703,000	0	0	100.0	100.0	1.9
7 自 動 車 取 得 税 金	13,262,000	13,264,000	13,264,000	0	0	100.0	100.0	0.2
8 地 方 特 例 金	3,589,000	3,737,000	3,737,000	0	0	104.1	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,748,655,000	3,748,655,000	3,748,655,000	0	0	100.0	100.0	46.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,077,000	1,826,000	1,826,000	0	0	87.9	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	108,166,000	107,929,135	107,047,153	0	881,982	99.0	99.2	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	40,381,000	41,538,764	39,962,364	0	1,576,400	99.0	96.2	0.5
13 国 庫 支 出 金	886,586,000	751,027,205	751,027,205	0	0	84.7	100.0	9.2
14 県 支 出 金	580,304,000	560,225,715	560,225,715	0	0	96.5	100.0	6.9
15 財 産 収 入	11,765,000	13,019,379	13,019,379	0	0	110.7	100.0	0.2
16 寄 附 金	86,747,000	86,987,394	86,987,394	0	0	100.3	100.0	1.1
17 繰 入 金	84,062,000	80,164,559	80,164,559	0	0	95.4	100.0	1.0
18 繰 越 金	445,730,000	445,730,214	445,730,214	0	0	100.0	100.0	5.5
19 諸 収 入	162,435,000	163,137,771	163,137,771	0	0	100.4	100.0	2.0
20 町 債	571,820,000	500,100,000	500,100,000	0	0	87.5	100.0	6.2
合 計	8,349,231,000	8,191,761,626	8,124,992,056	36,176,735	30,592,835	97.3	99.2	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
普通交付税	3,307,357	3,303,653	3,360,400	3,420,951	3,408,401
特別交付税	246,513	383,079	368,038	355,594	340,254
計	3,553,870	3,686,732	3,728,438	3,776,545	3,748,655
対前年比	112.0%	103.7%	101.1%	101.3%	99.3%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,339	15.7	1,351	16.3	1,325	16.6	1,339	17.0	1,351	16.6
地 方 譲 与 税	103	1.2	101	1.2	94	1.2	89	1.1	85	1.0
利子割交付税	7	0.1	5	0.1	4	0.1	4	0.1	4	0.0
配当割交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	6	0.1	9	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0	0.0	0	0.0	6	0.1	5	0.1
地方消費税交付金	132	1.5	128	1.5	127	1.6	126	1.6	157	1.9
自動車取得税交付金	25	0.3	22	0.3	23	0.3	22	0.3	13	0.2
地方特例交付金	26	0.3	23	0.3	4	0.1	4	0.0	4	0.0
地方交付税	3,554	41.7	3,687	44.6	3,728	46.6	3,777	48.1	3,749	46.1
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び負担金	110	1.3	101	1.2	90	1.1	92	1.2	107	1.3
使用料及び手数料	44	0.5	44	0.5	41	0.5	40	0.5	40	0.5
国庫支出金	1,219	14.3	632	7.6	586	7.3	582	7.4	751	9.2
県 支 出 金	540	6.3	754	9.1	559	7.0	512	6.5	560	6.9
財 産 収 入	14	0.2	13	0.2	5	0.1	19	0.2	13	0.2
寄 附 金	19	0.2	7	0.1	6	0.1	8	0.1	87	1.1
繰 入 金	62	0.7	93	1.1	53	0.7	102	1.3	80	1.0
繰 越 金	246	2.9	234	2.8	308	3.9	234	3.0	446	5.5
諸 収 入	392	4.6	378	4.6	394	4.9	146	1.9	163	2.0
町 債	679	8.0	695	8.4	645	8.1	746	9.5	500	6.2
歳 入 合 計	8,514	100.0	8,272	100.0	7,998	100.0	7,855	100.0	8,125	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は 8,124,992,056円である。そのうち町税収入済額は 1,350,532,302円で、16.6%を占めている。調定額に対する徴収率は、98.0%である。町税収入未済額 28,134,453円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中ではあるが、徴収率向上に、なお一層の努力を望む。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			件数(人)	金 額
町 民 税	個 人	26年度分	67	2,166,965
		25年度以前	73	4,069,159
	法 人	26年度分	2	100,000
		25年度以前	5	291,501
固 定 資 産 税		26年度分	149	4,366,743
		25年度以前	140	16,258,614
軽自動車税		26年度分	34	189,667
		25年度以前	36	691,804
計			506	28,134,453

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額	件数(人)	金 額
町民税(個)	3	65,551	12	582,315	0	0	15	647,866
町民税(法)	1	50,000	0	0	2	147,317	3	197,317
固定資産税	12	292,300	9	836,371	3	33,996,457	24	35,125,128
軽自動車税	2	7,300	7	199,124	0	0	9	206,424
計 (実人数)	16	415,151	21	1,617,810	3	34,143,774	40	36,176,735

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項
第1号及び第5項)

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 8,349,231,000円に対し、支出済額は 7,871,496,309円である。翌年度繰越額 157,565,000円、不用額 320,169,691円で、執行率は94.3%である。総務費の総務管理費のうち地域住民生活等緊急支援費(地方消費喚起・生活支援型、地方創生先行型)に多額の繰越が生じたほか、民生費の社会福祉費のうち老人福祉費(地域介護福祉空間整備事業に係る補助金)などに繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	105,105,000	104,621,671	0	483,329	99.5	1.3
2 総 務 費	1,623,349,030	1,483,424,630	84,759,000	55,165,400	91.4	18.8
3 民 生 費	2,527,774,600	2,318,164,147	63,034,000	146,576,453	91.7	29.5
4 衛 生 費	697,325,000	660,285,421	702,000	36,337,579	94.7	8.4
5 農林水産業費	481,686,426	467,448,155	2,037,000	12,201,271	97.0	5.9
6 商 工 費	56,605,640	54,021,010	0	2,584,630	95.4	0.7
7 土 木 費	909,260,000	882,609,519	0	26,650,481	97.1	11.2
8 消 防 費	296,023,000	288,560,403	0	7,462,597	97.5	3.7
9 教 育 費	653,938,440	629,581,497	7,033,000	17,323,943	96.3	8.0
10 災 害 復 旧 費	5,662,000	5,625,720	0	36,280	99.4	0.1
11 公 債 費	981,152,000	977,154,136	0	3,997,864	99.6	12.4
12 予 備 費	11,349,864	0	0	11,349,864	0.0	0.0
合 計	8,349,231,000	7,871,496,309	157,565,000	320,169,691	94.3	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 859,920,852円、借入利息 117,233,284円、合計 977,154,136円で、歳出決算額の12.4%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算現額(A)	9,399,656,000	8,417,960,000	8,069,998,000	8,176,829,000	8,124,992,056
支出済額(B)	8,280,592,466	7,964,193,704	7,764,531,626	7,409,112,379	7,871,496,309
予算執行状況 (B/A)	88.1%	94.6%	96.2%	90.6%	96.9%
翌年度繰越額 (繰越明許費)	771,419,000	196,429,000	37,284,000	389,179,000	26,301,000
対前年度比	72.7%	25.5%	19.0%	1043.8%	6.8%

一般会計債未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	9,966,855	9,271,252	8,996,690	8,787,744	8,427,923
増 減	95,616	△ 695,603	△ 274,562	△ 208,946	△ 359,821

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	89	1.1	117	1.5	107	1.4	99	1.3	105	1.3
総 務 費	2,237	27.0	1,397	17.5	1,643	21.2	1,386	18.7	1,483	18.8
民 生 費	1,858	22.4	2,689	33.8	2,222	28.6	2,131	28.8	2,318	29.5
衛 生 費	622	7.5	600	7.5	728	9.4	643	8.7	660	8.4
農 林 水 産 費	351	4.2	438	5.5	334	4.3	379	5.1	467	5.9
商 工 費	45	0.5	42	0.5	42	0.5	67	0.9	54	0.7
土 木 費	672	8.1	782	9.8	798	10.3	827	11.2	883	11.2
消 防 費	253	3.1	241	3.0	231	3.0	247	3.3	289	3.7
教 育 費	945	11.4	526	6.6	490	6.3	552	7.4	630	8.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	40	0.5	82	1.1	10	0.1	6	0.1
公 債 費 (うち元金)	1,208 (1,030)	14.6	1,092 (930)	13.7	1,088 (939)	14.0	1,069 (935)	14.4	977 (860)	12.4
歳 出 合 計	8,281	100.0	7,964	100.0	7,765	100.0	7,409	100.0	7,871	100.0
差 引 (歳入-歳出)	234		308		234		446		253	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	1,944,858,000	1,945,192,843	1,906,045,153	6,635,379	32,512,311	98.0	98.0
介護保険事業	1,661,409,000	1,674,408,703	1,670,290,876	125,200	3,992,627	100.5	99.8
住宅新築資金等 貸付事業	38,922,000	38,918,856	7,012,462	0	31,906,394	18.0	18.0
下水道事業	1,240,389,000	1,211,482,607	1,203,761,563	268,310	7,452,734	97.0	99.4
農業集落排水事業	17,537,000	17,372,592	17,372,592	0	0	99.1	100.0
風力発電事業	557,805,000	571,292,280	571,292,280	0	0	102.4	100.0
栄財産区	977,000	978,877	978,877	0	0	100.2	100.0
合併処理浄化槽事業	6,863,000	6,365,624	6,365,624	0	0	92.8	100.0
大栄歴史文化学習館	56,347,000	56,048,473	56,048,473	0	0	99.5	100.0
後期高齢者医療事業	149,996,000	145,771,255	145,493,855	1,400	276,000	97.0	99.8
合計	5,675,103,000	5,667,832,110	5,584,661,755	7,030,289	76,140,066	98.4	98.5

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	1,944,858,000	1,904,100,850	0	40,757,150	97.9
介護保険事業	1,661,409,000	1,631,173,090	0	30,235,910	98.2
住宅新築資金等 貸付事業	38,922,000	38,918,856	0	3,144	100.0
下水道事業	1,240,389,000	1,200,063,297	11,151,000	29,174,703	96.7
農業集落排水事業	17,537,000	17,372,592	0	164,408	99.1
風力発電事業	557,805,000	477,434,796	0	80,370,204	85.6
栄財産区	977,000	697,203	0	279,797	71.4
合併処理浄化槽事業	6,863,000	6,365,624	0	497,376	92.8
大栄歴史文化学習館	56,347,000	52,463,111	1,401,000	3,883,889	93.1
後期高齢者医療事業	149,996,000	145,135,359	0	4,860,641	96.8
合計	5,675,103,000	5,473,724,778	12,552,000	190,227,222	96.5

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,906,045,153円、歳出総額 1,904,100,850円、歳入歳出差引額 1,944,303円である。

歳入については、国民健康保険税が 448,118,03円(23.5%)、国庫支出金が 434,064,908円(22.8%)、前期高齢者交付金が 383,341,045円(20.1%)、共同事業交付金が 210,533,39円(11.0%)、繰入金が 195,404,630円(10.3%)、その他は療養給付費等交付金などで 234,583,175円(12.3%)である。

なお、収入未済額は、32,512,311円となっている。また、不能決算額が 6,635,379円計上されている。

歳出については、保険給付費が 1,249,859,318円(65.6%)、後期高齢者支援金等が 245,154,204円(12.9%)、共同事業拠出金が 219,724,564円(11.5%)、介護納付金が 122,857,247円(6.5%)、その他は諸支出金などで 66,505,517円(3.5%)である。

平成22年度との比較では、総人口が 97.0%と減少傾向にあり、65歳以上の人口は110.3%増加している。(65歳以上の人口割合は 3.6ポイント増加。)

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	483,304,143	448,118,003	6,635,379	28,550,761	92.7%	23.5%
2 国庫支出金	434,064,908	434,064,908	0	0	100.0%	22.8%
3 療養給付費等交付金	129,228,378	129,228,378	0	0	100.0%	6.8%
4 前期高齢者交付金	383,341,045	383,341,045	0	0	100.0%	20.1%
5 県支出金	97,359,963	97,359,963	0	0	100.0%	5.1%
6 共同事業交付金	210,533,392	210,533,392	0	0	100.0%	11.0%
7 繰入金	195,404,630	195,404,630	0	0	100.0%	10.3%
8 諸収入	8,944,212	4,982,662	0	3,961,550	55.7%	0.3%
9 繰越金	3,012,172	3,012,172	0	0	100%	0.2%
合 計	1,945,192,843	1,906,045,153	6,635,379	32,512,311	98.0%	100.0%

また、保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:円)

税目等	年度別	収入未済額	
		件数(人)	金額
国民健康保険税	26年度分	110	8,730,521
	25年度以前	109	19,820,240
高額療養費資金貸付金		1	1,920,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		2	2,041,550
計		222	32,512,311

保険税の徴収率は94.1%で町税の徴収率より低くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

なお、国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
国民健康 保険税	4	108,375	15	6,527,004	0	0	19	6,635,379

地方税法 (第18条第1項) (第15条の7第4項) (第15条の7第1項
第1号及び第5項)

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	12,775,400	11,936,576	0	838,824	0.6%
2 保険給付費	1,283,061,000	1,249,859,318	0	33,201,682	65.6%
3 後期高齢者支援金等	245,155,000	245,154,204	0	796	12.9%
4 前期高齢者交付金等	190,000	188,831	0	1,169	0.0%
5 老人保健拠出金	11,028	10,028	0	1,000	0.0%
6 介護納付金	122,858,000	122,857,247	0	753	6.5%
7 共同事業拠出金	219,726,000	219,724,564	0	1,436	11.5%
8 保健事業費	15,638,554	14,604,740	0	1,033,814	0.8%
9 諸支出金	42,987,000	39,765,342	0	3,221,658	2.1%
10 予備費	2,456,018	0	0	2,456,018	0.0%
合 計	1,944,858,000	1,904,100,850	0	40,757,150	100.0%

療養給付費(国保会計負担分)の推移

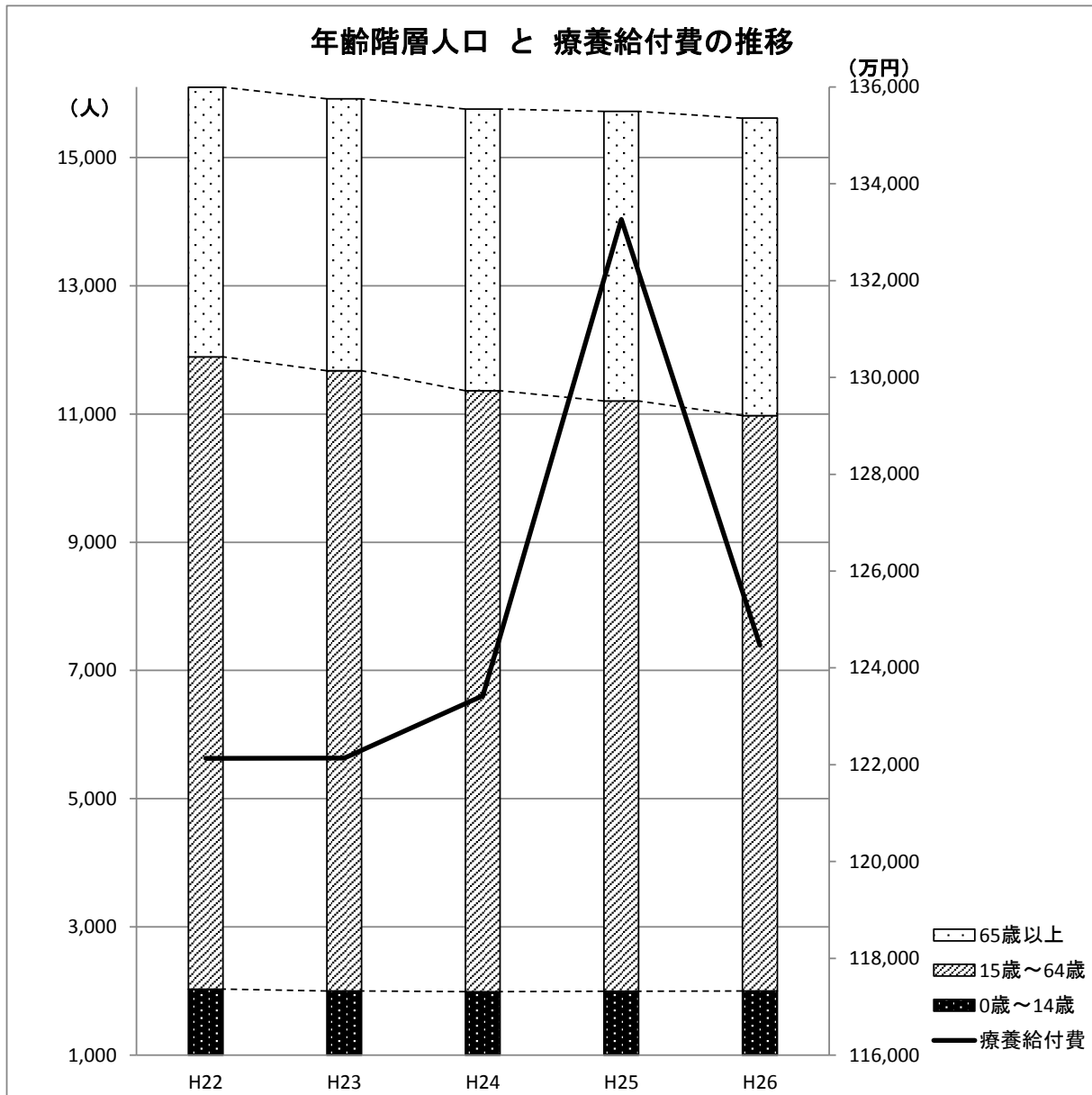
(単位:円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被保険者数(人)	5,037	4,981	4,880	4,816	4,667
療養給付費	1,221,302,961	1,221,358,289	1,234,221,238	1,332,646,431	1,244,699,318
対前年比	103.8%	100.0%	101.1%	108.0%	93.4%
平成22年度との比較	-	-	-	-	101.9%
1人当たりの給付費	242,466	245,203	252,914	276,712	266,702

年齢階層別人口の推移

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		人口比較 22年度 26年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0~14歳	2,030	12.6%	2,002	12.6%	1,990	12.6%	1,996	12.7%	1,999	12.8%	98.5%
15歳~64歳	9,861	61.3%	9,673	60.8%	9,373	59.5%	9,206	58.6%	8,976	57.5%	91.0%
65歳以上	4,206	26.1%	4,240	26.6%	4,392	27.9%	4,516	28.7%	4,639	29.7%	110.3%
計	16,097	100.0%	15,915	100.0%	15,755	100.0%	15,718	100.0%	15,614	100.0%	97.0%

年齢階層人口 と 療養給付費の推移



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額 1,670,290,876円、歳出総額 1,631,173,090円、差引き 39,117,786円の残額である。
歳出のうち保険給付費は 1,551,126,028円であり、22年度との比較では 109.2%である。

また、不納欠損額が、125,200円計上されている。

なお、歳出の当初予算には計上されていなかったが、介護保険費準備基金を新規に設立し、15,000,000円を積み立てた。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	329,822,988	325,705,161	125,200	3,992,627	98.8%	19.5%
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	-	0.0%
3 国庫支出金	403,969,236	403,969,236	0	0	100.0%	24.2%
4 支払基金交付金	461,947,000	461,947,000	0	0	100.0%	27.7%
5 県支出金	230,943,947	230,943,947	0	0	100.0%	13.8%
6 繰入金	210,167,121	210,167,121	0	0	100.0%	12.6%
7 繰越金	36,855,165	36,855,165	0	0	100.0%	2.2%
8 諸収入	703,246	703,246	0	0	100.0%	0.0%
合 計	1,674,408,703	1,670,290,876	125,200	3,992,627	99.8%	100.0%

なお、介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
介護保険料	26年度分	44	1,402,550
	25年度以前	27	2,590,077
計		71	3,992,627

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
介護保険料	5	125,200	0	0	0	0	5	125,200

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項
第1号及び第5項)

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	23,935,351	23,049,742	0	885,609	1.4%
2 保険給付費	1,576,256,000	1,551,126,028	0	25,129,972	95.1%
3 地域支援事業費	18,641,000	16,987,794	0	1,653,206	1.0%
4 積立金	15,000,000	15,000,000	0	0	0.9%
4 公債費	9,923,000	9,923,000	0	0	0.6%
5 諸支出金	15,086,929	15,086,526	0	403	0.9%
6 予備費	2,566,720	0	0	2,566,720	0.0%
合 計	1,661,409,000	1,631,173,090	0	30,235,910	100.0%

保険給付費の推移

(単位:人・円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
要介護認定者数	862	845	833	813	804
保険給付費	1,419,926,902	1,472,252,333	1,531,944,128	1,531,692,996	1,551,126,028
対前年比	101.8%	103.7%	104.1%	100.0%	101.3%
平成22年度との比較	-	-	-	-	109.2%

介護保険事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	20,327	29,769	19,846	9,923	9,923
増 減	8,411	9,442	△ 9,923	△ 9,923	0

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 7,012,462円、歳出総額 38,918,856円、差引不足額 31,906,394円で、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

この原因は、住宅新築資金等貸付金の償還額が不足しているためである。

貸付金元利収入の調定額 37,922,419円に対し、収入未済額 31,906,394円で未収率 84.1%と極めて悪い。

新規貸付は発生しないものの、連帯保証人を含めた返済計画をたて、滞納整理に一層努力されたい。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 県支出金	75,000	75,000	0	0	100.0%	1.1%
2 財産収入	9,670	9,670	0	0	100.0%	0.1%
3 繰入金	911,767	911,767	0	0	100.0%	13.0%
4 諸収入	37,922,419	6,016,025	0	31,906,394	15.9%	85.8%
合 計	38,918,856	7,012,462	0	31,906,394	18.0%	100.0%

貸付金元利収入の推移

(単位:円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
調 定 額	36,706,776	37,463,067	37,318,999	37,252,455	37,922,419
収入済額	9,636,790	9,696,984	8,588,542	7,155,765	6,016,025
収入未済額	27,069,986	27,766,083	28,730,457	30,096,690	31,906,394
徴 収 率(%)	26.3%	25.9%	23.0%	19.2%	15.9%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 資金貸付事業費	100,000	100,000	0	0	0.3%
2 諸支出金	10,000	9,670	0	330	0.0%
3 公債費	8,715,000	8,712,496	0	2,504	22.4%
4 前年度繰上充用金	30,097,000	30,096,690	0	310	77.3%
合 計	38,922,000	38,918,856	0	3,144	100.0%

住宅新築資金等貸付事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

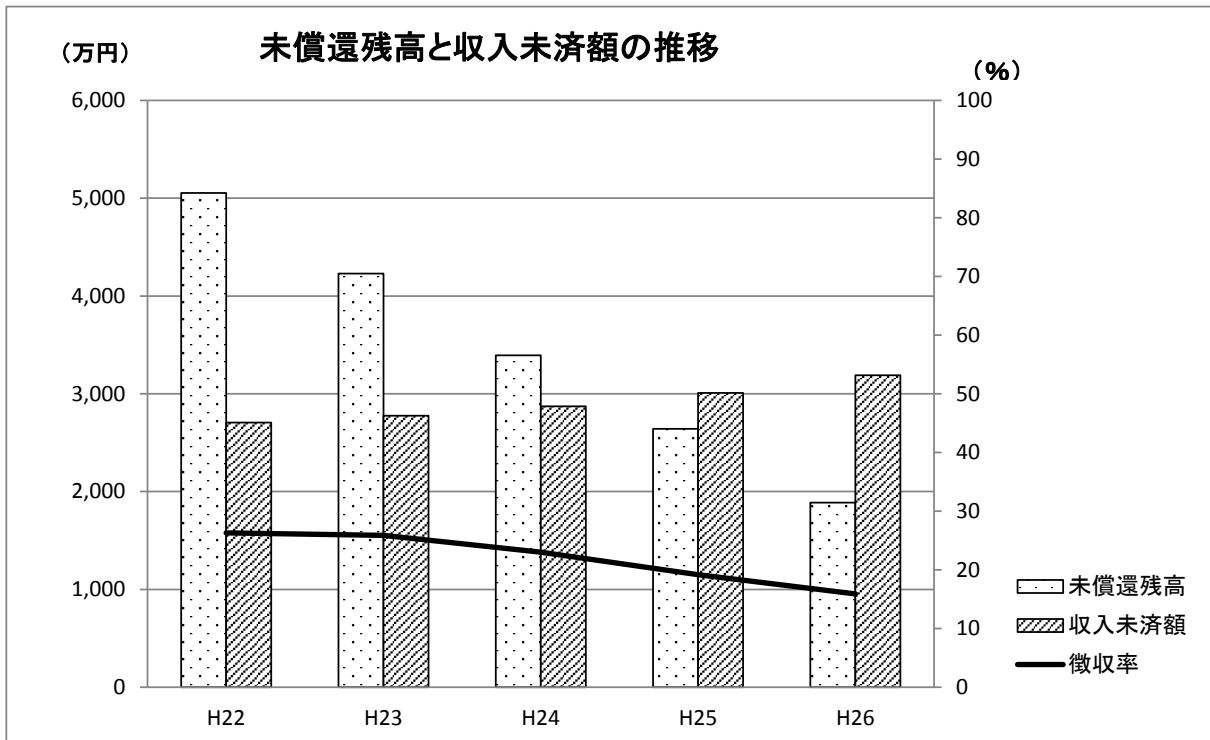
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	50,528	42,286	33,940	26,433	18,872
増 減	△ 8,969	△ 8,242	△ 8,346	△ 7,507	△ 7,561

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入					
県 支 出 金	133	694	76	78	75
財 産 収 入	45	18	12	10	10
繰 入 金	684	486	799	564	912
諸 収 入	9,637	8,842	8,589	7,156	6,016
合 計	10,499	10,040	9,475	7,808	7,012
歳出					
資 金 貸 付 費	79	71	102	105	100
諸 支 出 金	81	18	12	10	10
公 債 費	11,832	10,648	10,326	9,059	8,712
前 年 度 繰 上 充 用 金	25,577	27,070	27,766	28,730	30,097
合 計	37,569	37,806	38,205	37,904	38,919
差 引 (歳入-歳出)	△ 27,070	△ 27,766	△ 28,730	△ 30,097	△ 31,906



エ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,203,761,563円、歳出総額 1,200,063,297円、差引 3,698,266円の残額である。しかし、11,151,000円を財源として翌年度へ繰り越しているため、不足額は 7,452,734円となり翌年度繰上充用金で補填されている。

歳入のうち分担金及び使用料の調定額 262,921,069円に対し、収入済額は 255,200,015円で徴収率 97.2%となっている。

また、不納欠損を除く未収額が分担金及び使用料で 7,452,734円となっている。

昭和59年度から着手した下水道事業管渠整備事業も舗装復旧工事の完成により完了した。管渠延長183.2kmで、普及率 100%(水洗化率 86.0%)となった。端末接続(水洗化)を早急に推進することが必要。

なお、使用料の改正が平成26年5月期から適用され、また、消費税増ががあったため、使用料及び手数料収入の伸びにつながった。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 分担金及び負担金	14,634,846	11,001,296	266,000	3,367,550	75.2%	0.9%
2 使用料及び手数料	248,286,213	244,198,719	2,310	4,085,184	98.4%	20.3%
3 国庫支出金	44,700,000	44,700,000	0	0	100.0%	3.7%
4 繰入金	668,115,948	668,115,948	0	0	100.0%	55.5%
5 諸収入	21,600	21,600	0	0	100.0%	0.0%
6 町債	235,000,000	235,000,000	0	0	100.0%	19.5%
7 繰越金	724,000	724,000	0	0	100.0%	0.1%
合 計	1,211,482,607	1,203,761,563	268,310	7,452,734	99.4%	100.0%

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
受益者分担金	5	266,000	0	0	0	0	5	266,000
下水道使用料	0	0	0	0	1	2,310	1	2,310
計	5	266,000	0	0	1	2,310	6	268,310

地方税法

(第18条第1項)

(第15条の7第4項)

(第15条の7第1項
第1号及び第5項)

使用料の改正

区 分	排水汚水量	改正前	改正後	差額	改正率
基本料金	20m ³ 未満	2,700	2,910	210	7.8%
超過使用料	20m ³ 以上 (1m ³ あたり)	170	195	25	14.7%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成分 (B/計)
1 下水道費	287,944,000	251,778,044	22,551,000	13,614,956	21.0%
2 公債費	927,553,000	924,450,856	0	3,102,144	77.0%
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
4 諸支出金	16,134,000	16,077,200	0	56,800	1.3%
7 前年度繰上充用金	7,758,000	7,757,197	0	803	0.6%
合 計	1,240,389,000	1,200,063,297	22,551,000	17,774,703	100.0%

なお、企業債未償還残高は、11,687百万円となっている。

本年度の污水管渠工事等の主なものは次のとおりである。(500万円以上)

- ・ 大栄浄化センターの長寿命化計画に伴う改築工事 85,800,000円 (契約金額)
73,800,000円 (H26年度)
12,000,000円 (翌年度繰越額)

水洗化率の推移

(単位:%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
天神処理区	93.9	95.9	95.8	96.9	98.8
北条処理区	60.5	71.4	75.7	77.9	81.3
大栄処理区	73.9	76.5	77.9	79.1	83.2
町全体	77.8	79.9	81.4	84.9	86.0
下水道普及率	93.9	96.1	100	100	100

下水道事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	13,179,272	12,930,170	12,549,282	12,127,475	11,687,449
増 減	△ 203,846	△ 249,102	△ 380,888	△ 421,807	△ 440,026

下水道事業事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入					
分 担 金	64,815	27,344	20,245	16,502	11,001
使用料、手数料	205,010	209,756	213,160	213,868	244,199
国庫支出金	160,000	125,244	36,300	32,042	44,700
繰 入 金	591,474	664,088	665,317	700,032	668,116
諸 収 入	123	260	2	560	22
町 債	396,000	366,100	261,200	242,100	235,000
繰 越 金	1,389	528	554	99	724
合 計	1,418,812	1,393,320	1,196,778	1,205,203	1,203,762
歳出					
下 水 道 費	528,640	474,624	272,060	263,350	251,778
公 債 費	889,908	898,352	915,927	926,221	924,451
諸 支 出 金	0	16,291	7,832	14,272	16,077
前 年 度 繰 上 充 用 金	12,488	12,751	9,252	8,393	7,757
合 計	1,431,035	1,402,018	1,205,072	1,212,236	1,200,063
	0	0	0	0	0
差 引 (歳入-歳出)	△ 12,223	△ 8,698	△ 8,294	△ 7,033	3,698

オ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,372,592円、歳出総額 17,372,592円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	142,783	132,383	122,354	111,939	101,123
増 減	△ 10,005	△ 10,400	△ 10,029	△ 10,415	△ 10,816

カ 風力発電事業特別会計

歳入総額 571,292,280円、歳出総額 477,434,796円、差引き 93,857,484円である。

歳入のうち中国電力への売電収入が 490,674,844円となっており、当初予算に対し 103.4%の増加となった。

その原因としては、平均風速が5.3m/sと前年より低かったため、売電電力量は前年度を下回ったが、消費税の増税により前年度比で売電収入は102.2%となった。

歳出では、6号機のローターベアリング交換工事を、当初予算で 91,800,000円計上していたが、今年度は交換する必要がないと判断したため、地方財源金を 99,200,000円繰上償還した。

本年度も一般会計へ50,000,000円繰り入れている。

北条砂丘風力発電所基金残高は、405,626千円となっている。

なお、風力発電事業債未償還残高は、522,400千円となっている。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不能欠損 額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 売電収入	490,674,844	490,674,844	0	0	100.0%	85.9%
2 諸収入	0	0	0	0	—	0.0%
3 財産収入	405,990	405,990	0	0	100.0%	0.1%
4 繰越金	80,211,446	80,211,446	0	0	100.0%	14.0%
合 計	571,292,280	571,292,280	0	0	100.0%	100.0%

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	283,732,000	203,394,834	0	80,337,166	42.6%
2 公債費	274,073,000	274,039,962	0	33,038	57.4%
合 計	557,805,000	477,434,796	0	80,370,204	100.0%

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量 23,932,584kWh
 予想年間平均風速 5.7m/s
 過去5年間の平均売電電力量 21,944,022kWh

(単位:kWh)

実 績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年間売電電力量	23,291,520	21,632,640	20,814,432	22,299,192	22,214,784
対前年比	107.4%	92.9%	96.2%	107.1%	99.6%
平均風速(m/s)	5.3	5.3	5.3	5.4	5.3

風力発電事業の推移

(単位:円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設等維持管理費	87,956,876	80,191,262	129,446,042	225,796,955	197,075,507
対前年比	177.6%	91.2%	161.4%	174.4%	87.3%
平成22年度との比較	-	-	-	-	224.1%

公債費の支出の推移

(単位:円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公債費(①+②)	269,278,661	186,035,384	182,562,112	179,352,905	274,039,962
対前年比	121.6%	69.1%	98.1%	98.2%	152.8%
平成22年度との比較	-	-	-	-	101.8%
① 元金	241,340,000	161,340,000	161,340,000	161,340,000	260,460,000
対前年比	127.1%	66.9%	100.0%	100.0%	161.4%
平成22年度との比較	-	-	-	-	107.9%
② 利子	27,938,661	24,695,384	21,222,112	18,012,905	13,579,962
対前年比	88.8%	88.4%	85.9%	84.9%	75.4%
平成22年度との比較	-	-	-	-	48.6%

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移

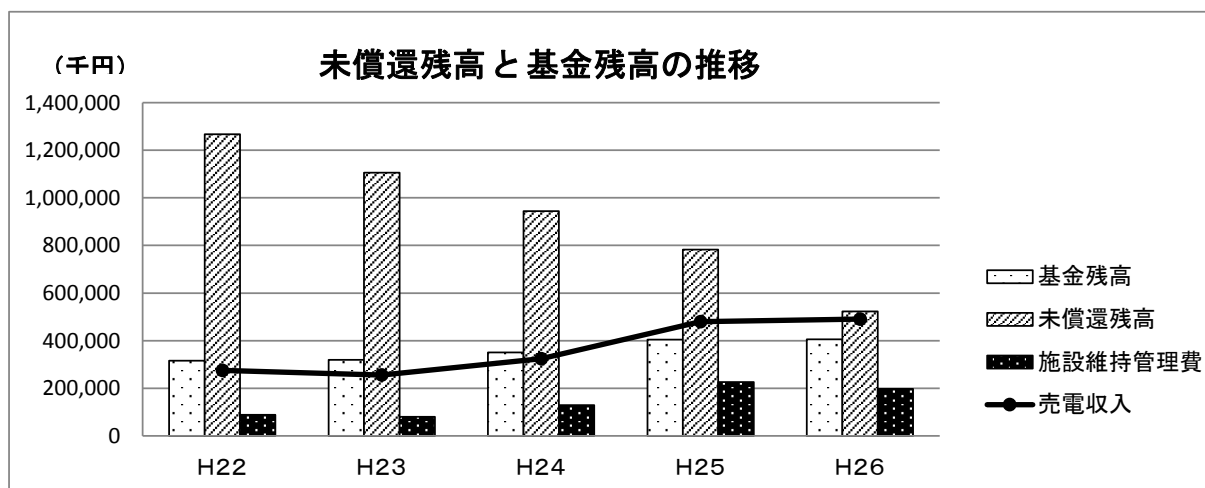
(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年度末残高	316,045	319,592	351,008	404,459	405,626
増 減	△ 56,595	3,547	31,416	53,451	1,167

風力発電事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	1,266,880	1,105,540	944,200	782,860	522,400
増 減	△ 241,340	△ 161,340	△ 161,340	△ 161,340	△ 260,460



風力発電事業特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入					
売電収入	275,131	255,536	324,203	480,325	490,675
諸収入	8	19,091	7	0	0
繰入金	79,269	0	0	0	0
財産収入	1,175	343	276	304	406
繰越金	5,874	0	3,797	10,637	80,211
合計	361,458	274,970	328,283	491,266	571,292
歳出					
総務費	92,179	85,137	135,084	231,701	203,395
(内 積立金)	(22,674)	(3,547)	(31,416)	(53,451)	(1,167)
公債費	269,279	186,035	182,562	179,353	274,040
合計	361,458	271,173	317,646	411,054	477,435
差引 (歳入－歳出)	0	3,797	10,637	80,211	93,857

キ 栄財産区特別会計

歳入総額 978,877円、歳出総額 697,203円で、差引き 281,674円の残額で、これは翌年度へ繰越されている。

ク 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 6,365,624円、歳出総額 6,365,624円、差引 0 円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	52,600	52,600	51,729	50,156	48,492
増 減	0	0	△ 871	△ 1,573	△ 1,664

起債償還終了年度 平成50年

ケ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 56,048,473円、歳出総額 52,463,111円で、差引 3,585,362円である。

歳入のうち、入館料及び使用料で、予算現額 42,755,000円に対し、決算額は 43,114,150円となり、計画対比 100.8%となっている。

歳出の内、一般会計に 900万円を繰出し償還している。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(71,692人)は、平成26年度計画(70,000人)対比 102.4%、前年度(66,635人)と比較して 107.6%となった。また、22年度との比較では、138.7%と伸びている。

今後も入館者数の確保に向け抜本的な対策をとり、一般会計へ確実に償還を行うこと。

入館者数の推移

(単位:人)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計 画	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
総入館者数	57,662	68,070	92,727	74,480	80,241
有料入館者数	51,702	61,092	81,532	66,635	71,692
対前年比	87.3%	118.2%	133.5%	81.7%	107.6%
22年度との比較	-	-	-	-	138.7%

※平成24年度は、県内で国際マンガサミット・国際まんが博が開催され、過去最高の入館者数を記録している。

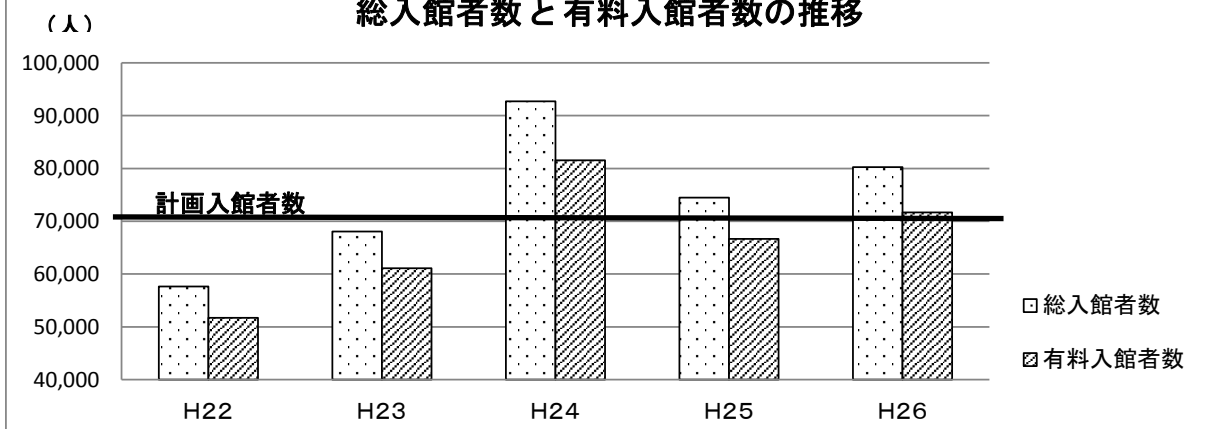
一般会計からの借り入れに対する 償還金額の推移

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
未償還金額	99,000	90,000	85,500	76,500
増 減		9,000	4,500	9,000

※当初計画は、4,500千円/年を一般会計に償還(平成46年終了予定)。

総入館者数と有料入館者数の推移



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入					
使 用 料	30,691	36,185	47,855	39,854	43,114
繰 入 金	5,210	125,987	0	5,568	8,623
諸 収 入	472	343	434	255	374
財 産 収 入	0	27	24	0	2
繰 越 金	2,650	0	2,337	3,726	3,936
合 計	39,023	162,542	50,651	49,404	56,048
歳出					
総 務 費	34,999	26,211	46,925	45,468	52,463
(内 積立金)	6,291	27	6,862	0	1,230
公 債 費	4,024	133,994	0	0	0
(元 金)	(2,274)	(132,278)	0	0	0
(利 子)	(1,750)	(1,716)	0	0	0
合 計	39,023	160,205	46,925	45,468	52,463
差 引 (歳入－歳出)	0	2,337	3,726	3,936	3,585

コ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 145,493,855円、歳出総額 145,135,359円、差引 358,496円である。
 後期高齢者医療保険料は、調定額 102593630円に対し、99.7%を収納している。
 被保険者数は、2,463人である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	102,593,630	102,316,230	1,400	276,000	99.7%	70.3%
2 繰入金	40,079,851	40,079,851	0	0	100.0%	27.5%
3 繰越金	397,170	397,170	0	0	100.0%	0.3%
4 諸収入	2,700,604	2,700,604	0	0	100.0%	1.9%
合 計	145,771,255	145,493,855	1,400	276,000	99.8%	100.0%

なお、後期高齢者医療保険料の収入未済額件数及び不能欠損の件数等は次のとおりである。

(単位:円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額	
		件 数(人)	金 額
後期高齢者医療保険料	26年度分	13	227,400
	25年度以前	6	48,600
計		19	276,000

不納欠損の件数及び理由

(単位:円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額	件数 (人)	金 額
後期高齢者 医療保険料	1	1,400	0	0	0	0	1	1,400

地方税法 (第18条第1項) (第15条の7第4項) (第15条の7第1項
第1号及び第5項)

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	1,668,000	1,652,516	0	15,484	1.1%
2 健診事業費	2,354,000	2,336,904	0	17,096	1.6%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	145,382,000	140,607,739	0	4,774,261	96.9%
4 諸支出金	592,000	538,200	0	53,800	0.4%
合 計	149,996,000	145,135,359	0	4,860,641	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被保険者数(人)	2,433	2,490	2,520	2,481	2,463
療養給付費 負担金	157,054,620	173,030,397	155,360,478	165,705,604	171,569,248
1人あたりの 療養給付費	64,552	69,490	61,651	66,790	69,659

(4) 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、収益が 280,331,641円、事業費用が 216,237,422円となっている。税抜額の当年度純利益は、56,873,613円となっている。

資本的収支は収入が 79,284,800円、支出が 216,672,518円となっており、差引不足額 137,387,718円を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	2 6 年 度			2 5 年 度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	295,988,000	280,331,641	△ 15,656,359	257,353,000	251,317,898	△ 6,035,102
事業費用	249,327,000	216,237,422	△ 33,089,578	238,427,000	206,531,475	△ 31,895,525
差 引	46,661,000	64,094,219	△ 17,433,219	18,926,000	44,786,423	△ 25,860,423

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 経 理 ） (単位:円)

区 分	年 度	2 6 年 度	2 5 年 度	2 4 年 度
	当年度純利益 (当年度純損失)		56,873,613 (0)	40,364,215 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		616,712,892 (0)	188,807,896 (0)	150,244,681 (0)

② 収益の内容

水道事業収益は、消費税等税込の予算額 295,988,000円に対し、決算額 280,331,641円で収入率 94.7%(25年度 97.7%)となっている。

また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金は 246,399,241円となっている。

これに前年度までの消費税も含まれる未収金額 3,945,552円を加えた調定額 250,344,793円に対し、収納額は 246,668,081円で収納率 98.5%(25年度98.3%)となっている。

なお、水道料金の不納欠損金は 82,903円で、未収金は過年度分を含め 3,593,809円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
水道料金	3	82,903	0	0	0	0	3	82,903

③ 費用の内容

水道事業費用は、税込の予算額 249,327,000円に対し、決算額 216,237,422円で、執行率は86.7%となっている。

営業費用は損益計算する税抜額で原水及び浄水費 25,006,404円、配水及び給水費 11,597,655円、受託工事費 1,175,500円、総係費 13,148,002円、減価償却費 124,917,111円、資産減耗費 1,248,083円である。

営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費で 28,129,581円、消費税及び地方消費税 6,033,900円、消費税にともなう雑支出が 214,159円である。

使途別にみると主なものは、減価償却費、企業債利息、動力費、人件費、委託料、修繕費資産減耗費である。

なお、不納欠損金 82,903円(税抜78,956円)を今会計で損失処理している。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区 分 項 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B/A
営業費用	203,001,000	180,086,740	22,914,260	88.7%
営業外費用	36,846,000	34,377,640	2,468,360	93.3%
予 備 費	7,706,000	0	7,706,000	0.0%
特別損失	1,774,000	1,773,042	958	99.9%
合 計	249,327,000	216,237,422	33,089,578	86.7%

給水戸数・給水人口等

区 分	単 位	26 年度	25 年度	比 較	
				増 減	(%)
計画給水人口	人	16,037	16,037	0	0.0
行政区域内人口	人	15,614	15,718	△ 104	△ 0.7
給水区域内人口	人	15,614	15,718	△ 104	△ 0.7
給 水 人 口	人	15,547	15,653	△ 106	△ 0.7
給 水 戸 数	戸	5,888	5,892	△ 4	△ 0.1
配 水 量	m ³	1,887,032	1,937,707	△ 50,675	△ 2.6
有 収 水 量	m ³	1,510,162	1,553,770	△ 43,608	△ 2.8
有 収 率	%	80.0	80.2	△ 0.2 ポイント	
1日平均配水量	m ³	5,170	5,309	△ 139	△ 2.6
1日最大配水量	m ³	6,026	6,582	△ 556	△ 8.4

④ 主要な建設工事(500万以上)

	(税込)
・配水管新設工事(由良2工区)	7,447,680円
・配水管新設工事(由良1工区)	6,489,720円
・配水管改良工事(岩坪)	6,713,280円
・配水管改良工事(国坂)	16,532,640円
・配水管改良工事(松神)	16,534,800円
・老朽管改良工事(江北1工区)	20,711,160円
・老朽管改良工事(大谷)	11,641,320円
・老朽管布設替(江北2工区)	5,665,900円

⑤ 主要な受託工事(10万円以上)

	(税込)
・江北消火栓修繕	345,600円
・給水管移転工事(瀬戸工区)	529,200円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	増 減		25年度末現在高	
		増 加	減 少		
財 政 調 整 基 金	1,508,722	263,427	263,427	0	1,245,295
減 債 基 金	43,953	35	35	0	43,918
ふるさと農村活性化基金	17,490	25	25	0	17,465
集落排水事業推進基金	12,412	△ 1,301	13	1,314	13,713
公共下水道事業推進基金	63,780	0	2,758	2,758	63,780
住宅新築資金等貸付事業基金	10,718	△ 877	10	887	11,595
砂 丘 地 振 興 基 金	95,208	76	76	0	95,132
栄財産区特別会計財政調整積立基金	60,733	500	500	0	60,233
北条砂丘風力発電所基金	405,626	1,167	1,167	0	404,459
浄化槽設置事業推進基金	2,115	△ 94	1	95	2,209
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	6,039	△ 822	1,230	2,052	6,861
ふるさと北栄基金	87,013	80,333	86,989	6,656	6,680
地域の元気臨時交付金基金	0	△ 10,228	8	10,236	10,228
音田教育振興基金	8,413	△ 198	2	200	8,611
介護給付費準備基金	15,000	15,000	15,000	0	0
計	3,477,222	347,043	371,241	24,198	3,130,179

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末残高	25年度末残高	増 減
一 般 会 計	8,427,923	8,787,744	△ 359,821
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	18,872	26,433	△ 7,561
下 水 道 事 業	11,687,449	12,127,475	△ 440,026
農 業 集 落 排 水 事 業	101,123	111,939	△ 10,816
風 力 発 電 事 業	522,400	782,860	△ 260,460
介 護 保 険 事 業	0	9,923	△ 9,923
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	48,492	50,156	△ 1,664
水 道 会 計	1,177,777	1,224,789	△ 47,012
計	21,984,036	23,121,319	△ 1,137,283

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	27年度以降の 支出予定額	26年度支出額	債務負担行為 限度額
物件の購入	-	302	2,412
債務保証 又は 損失補償	-	-	-
そ の 他	260,864	256,673	964,818
その他実質的な債務負担	-	-	-
計	260,864	256,975	967,230

基金残高の推移と町債元金償還金の推移

(千円)

25,000,000

20,000,000

15,000,000

10,000,000

5,000,000

0

H22

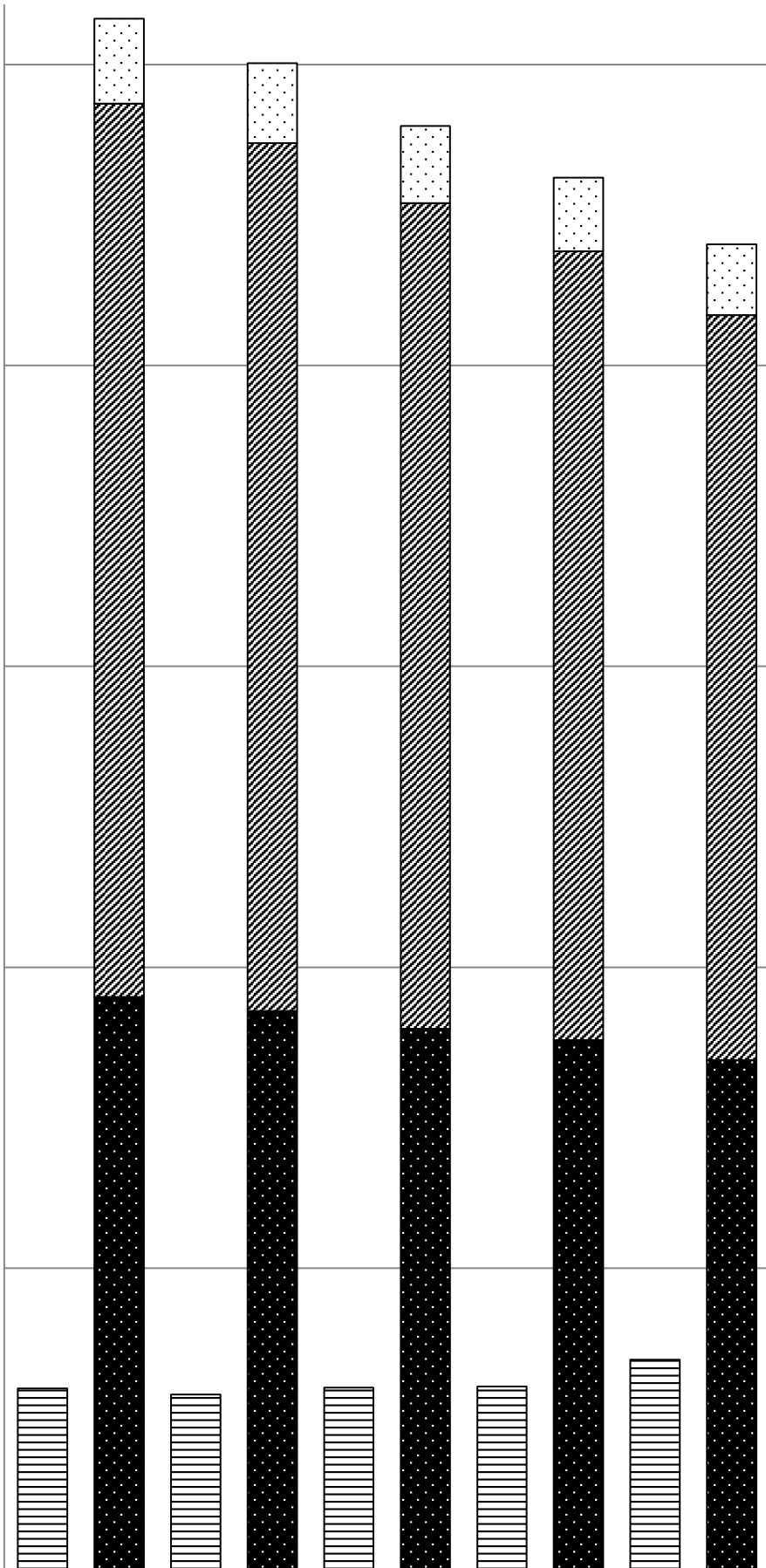
H23

H24

H25

H26

- 水道会計
- ▨ 特別会計
- 一般会計
- ▤ 基金残高



7 むすび

1 自主財源の充実について

地方公共団体の基本的使命である住民福祉の向上は、財政の裏付けがあって初めて可能となり、そのためには自らの創意・工夫により行財政活動を行う必要がある。地方公共団体の収入は、適正かつ厳正にこれを確保しなければならないとされている。

町税の賦課徴収事務では、徴収率が95.5%であり、極めて高い状態である。しかし、固定資産税の課税誤りが発覚し、過誤納還付金と還付加算金の合計31,441千円を還付しており、事務の混乱を招いた。

また、不納欠損額は36,176千円計上されている。この内訳には、固定資産税の現年課税分が4,530千円、滞納繰越分が30,595千円含まれている。

固定資産税の不納欠損処理に至った経緯の概略は、次のとおりである。当初は任意売買の予定であったが、1年たっても具体的な進展がなかった。そのため、不動産鑑定士による鑑定を行い、予定価格6,000万円によりインターネット公売を実施したが、落札者はなかった。その後、予定価格を4,700万円に引き下げて、2回インターネット公売を実施したが、結局落札者はなかった。本件については、先行する抵当権約5,000万円があり、財産の処分予定価格が優先する債権額に満たないとなったことから、滞納処分をできる財産がないと判断し、債権放棄の手続きに至ったものである。なお、固定資産の所有者は現在も変更されていないため、毎年賦課決定の手続きをしなければならないが、納付困難な状態のため、即時に不納欠損処理を執らざるを得ない状況である。

今後も未活用放棄地の状態が続くようであれば、町が購入所有し有効活用を図るなど、自主財源の確保対策を執った方が有益ではないか。

次に、鳥取中部ふるさと広域連合に対し、徴税事務費として11,425千円を負担しているが、徴収税額として我が町に入った金額は、10,918千円であった。結果的には、507千円の赤字を示している。地方自治法では、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことをうたっている。徴収コストは、民間企業では必要経費にあたるものである。

納付困難事案を主に委託していることから、一概に徴税額だけで判断すべきことではないとも考えられるが、事務効率も視野に入れた委託内容の見直しを行うべきではないか。

2 財産の有効活用について

青山剛昌ふるさと館の有料入館者数は対前年比107.6%を記録し、中でも海外からの入館者が142.2%と大幅に増加しており、今後の益々の発展を期待させる環境の変化が伺える。

平成27年2月1日に「集客施設の政策効果」について、事業報告がされているが、要約すると次のとおりである。

青山剛昌ふるさと館が地域にもたらす経済効果分析によると、来館者の県内生産誘発効果

は、4億3,259万円と算定された。もちろん、これはふるさと館への来館のみに関わるものではないにしろ、「ふるさと館」のように特定のコンセプトを持った施設は集客力が高く、県域効果の増進の一端を担っているものである。また、ふるさと館の県内産業への寄与は、町内寄与を大幅に上回る現状から地域全体での施設設備・充実を図るべきであるとしている。特に、10歳代から30歳代のニーズを重視し、年齢等の特性を踏まえた商品内容の充実や店舗整備により、地域活性化の手段として検討していくことが求められている。と、まとめている。

以上のことから、鳥取県及び中部ふるさと広域連合、並びに地元商工会等の関係民間団体と協調し、より一層の周辺整備を含め抜本的な誘客対策に取り組み、魅力のある環境を造るべきではないか。

ところで、店舗の整備にあたって、たとえば町内にふたつある「道の駅」の統合などを視野に入れてはどうか。年間利用者数で比較すると、「道の駅大栄」は507,658人、「道の駅北条」は30,982人となっている。「道の駅北条」を閉鎖して、「道の駅大栄」を共同運営し、内容の充実を図ることはできないか。

現状では、県外及び海外の観光客が町内を訪れる目的地は「青山剛昌ふるさと館」が主流であり、経済効果も期待できると思われる。

3 財産の維持管理

風力発電事業は、今年度で10年目を迎えているが、大きな故障もなくほぼ順調に稼働しており、地方債元金99,200千円の繰上償還をしている。

歳出では、6号機のローターベアリング交換工事を当初予算で91,800千円計上していたが、点検の結果、交換する必要性はないとの判断で交換工事を実施しなかった。（平成27年度予算に、ローターベアリング交換費用を改めて計上している。）

耐用年数がすでに経過し、再取得することのないような物、すなわち使い捨ての物品であったり、取り壊しが決定している建物であれば、補修等にお金を使いたくないことは当然だと思うが現在稼働中で耐用年数に達していない物には、著しい損耗が明らかでなくても、通常定められている部品の交換時期に交換又は取替を行うべきではないか。施設の整備及び補修が適切に行われないと損耗を早め、その効果を損ない、結局一時に多額の修繕費又は建設費の支出を余儀なくされる。また、再稼働するまでの期間は売電収入もないため、財政的にかえってマイナスになるのではないか。

定期点検時の部品交換にあたっては、時期を失することのないように、留意していただきたいと考えている。